

ジョーン・E・ス・ペロ

著

小林陽太郎／首藤信彦

訳

戦後、様々な集団が国際経済関係をいかに管理してきたか、あるいは、いかに管理できなかったか――

新しいおける相互依存システム、南北間における従属システム、東西間における独立システムという三つのサブシステムの分析を通して、新しい国際経済秩序の行方を探る



国際経済関係論

THE POLITICS OF INTERNATIONAL ECONOMIC RELATIONS

東洋経済新報社

国際経済関係論

THE POLITICS OF INTERNATIONAL ECONOMIC RELATIONS



ン・E・ス・ヘロ
太郎
信彦
著
訳

東洋経済新報社

訳者紹介

小林 陽太郎 (こばやし ようたろう)

1933年ロンドン生まれ。1956年慶応義塾大学経済学部卒業。
1958年ペンシルバニア大学ウォートンスクール修了、同年、富士写真フイルムに入社。1963年富士ゼロックスに転じ、1978年より同社取締役社長。1987年米国ゼロックス・コーポレーションの取締役に就任。経団連国際企業委員会委員長、日米欧委員会代表委員、国際大学副理事長などを兼任。

首藤 信彦 (すとう のぶひこ)

1945年大連生まれ。1969年慶応義塾大学経済学部卒業。1979年慶応義塾大学院経済学研究科博士課程修了。伊藤忠商事、センチュリー・リサーチ・センター主任研究員、貿易研修センター助教授、AGSIM 経営大学院(アリゾナ)客員教授などを歴任。現在、東海大学政治経済学部教授。著書に『ディフェンシブ・マネジメント』(東洋経済新報社)など。

国際経済関係論

1988年6月2日 第1刷発行

1989年7月31日 第2刷発行

訳者 小林陽太郎／首藤信彦

発行者 中島資皓

発行所 〒103 東京都中央区日本橋本石町1-2-1 東洋経済新報社

電話 編集 03(246)5661・販売 03(246)5467 振替 東京3-6518

印刷・製本 東洋経済印刷

本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については、小社(電話03-246-5634)までご照会ください。

〈検印省略〉落丁・乱丁本はお取替えいたします。

Printed in Japan ISBN 4-492-44083-6

訳者まえ

世界経済の枠組みは今、大きく変わりつつある。ヨーロッパではECの経済統合をわずか四年後の一九九二年に控え、数年前まではヨーロッパでもかなりの人々がその実現性に疑問をもって見ていたこの動きも、現在は当然のこととして受け取られ、むしろ実現後の得失について論じられるようになっていく。

アジアにおいては、日本が二度のオイルショックをみごとに克服して西側第二の経済大国にと大きく成長し、同時にASEAN、中国、NICs諸国が急速に力をつけてきており、アジア・パシフィックの時代はさらに大きな可能性を秘めて、世界経済の明日への希望となる一方、莫とした脅威の対象となっている。しかも、ソ連のアジア・パシフィック・グループへの参加も可能性として真面目に議論される時代になった。

こうした変化とともに当然ながらアメリカの相対的経済力は弱まってきており、戦後のバクス・アメリカナ体制の修正は今や必然的なものである。しかし、経済力の相対的低下に比して、軍事的には圧倒的リーダーシップを維持するアメリカにとってこの変化を素直に受け入れることは、けっして容易なことではない。IMF、世界銀行等の機関においても、アメリカの圧倒的主導権は失われ、またアメリカ自身、こうした機関の能力低下や他メンバーとの確執の中でそれへの支持の姿勢を弱めているようにみえる。日本の成長にみあった対応のVoting Rightの配分に対する抵抗や、米加自由貿易圏体制の発効、その他の国との二国間貿易構想の展開等は、ある面でアメリカが

こうした変化の中で、なおかつ強いヘゲモニーを世界経済への影響力という点で維持しようとする試みと捉えてもよいであろう。

変貌する世界経済の動きの中に二つの大きな潮流をみることが出来る。一つは経済のグローバル化であり、各国経済間の著しく増大した相互依存関係である。アメリカの経済力の相対的低下、日本やNICsの経済力の飛躍的向上、そして通信、交通、情報の分野における技術革新、さらには多国籍企業を中心とした民間企業のあくなき利益追求、最適経営環境追求の姿勢がこの背景にある。人を除けば、今や世界の経済を動かすあらゆる資源あらゆる仕組みに、古典的主権や国籍が意味をもたなくなってしまったように思われる。

しかしながら、もう一つの流れはまさにこの経済の無国籍化に歯止めをかけよう、あるいはグローバル化の流れの終着点に、新しい自己に有利な主権圏をつくり出そうという経済問題の政治化の動きである。変動為替制度への移行と石油危機を経て、一九八〇年代に入ってからこの政治化の動きはますます顕著になった。それはパクス・ブリタニカ、パクス・アメリカナと続く西欧主導体制と、日本、NICs、やがては中国を含むアジア新興体制との間の、不可避の歴史的必然ともいべき摩擦、対決の表われでもある。そしてこの現象はその間における中南米、アジア諸国の巨大な債務問題、GATT、IMF等の様々な困難な問題解決における無力化、特に一九八四年以降の日米二国間の経常収支の極端な不均衡、さらにはアメリカの債務国化、日本の債権国化という歴史的転換といった一連の動きによって拍車がかかってきている。日米間においては、自己の経済的地位の現実と、*Status Quo*に心情的にしがみつこうとする政治的幻想との間に大きなパーセプション・ギャップが発生しており、それによって「政治化」は過激化し、複雑化しつつある。

こうした世界経済の大きな変革期において、日本への期待は高まるばかりである。当然のことながらわれわれ企業人も、こうした変化に対する場当たり的な、方向性を欠いた対応に終始するようなことはあってはならない。世

界経済の政治的現実を時々刻々、冷静かつ正確に認識し、いち早く、グローバルな視点から日本を見、自らの行動を律するとともに、力強いビジョンの提示とその実現のために果敢に行動していかねばならない。さらにそれを踏まえて、自らの活動がより効果的に行えるような新しい世界経済システムの形成過程に積極的にかかわることを、求められているのである。

スペロ女史による『国際経済関係論』は、まさに日本企業、企業人が直面するこうした新しい大きな課題への挑戦の取組みにあたり、戦後の国際関係の歴史的発展過程を体系的に整理して理解し、高度化し複雑化する諸問題を理解するための効果的なフレームワークを提供するものである。

著者スペロ女史は、政治学者であるとともにアメリカの国連大使として現実の国際紛争、国際関係のマネージメントにも豊富な経験を持ち、現在は巨大な多国籍企業であるアメリカン・エクスプレス社の役員として、特に同社ロビンソン会長の懐刀として、世界経済の新たな秩序形成のために様々な努力を続けている。その中にはGATTにおけるサービス貿易での先進国と発展途上国との利害の調整の問題や、途上国債務問題への新しい取組みが含まれている。日米財界人会議では唯一の女性メンバーとして日本の財界人にも知己は多い。

われわれ企業人は正直なところ今までこうした国際関係における様々な問題に、あまり正面切った思考上の取組み方をしてこなかったといえる。そのことが国際的な紛争の中で、あるいは原則論の欠如した場当たり的対応を生み、あるいは倫理性欠如を厳しく問われるような事態を招いたとも考えられる。世界の経済は変わり続け、政治化は進み、そして日本の責任が増大する中で、その行動の場となる国際経済の政治的・国際関係の現実と展望について本書は多くの示唆を与えてくれるものと確信している。

この翻訳の原本 (*The Politics of International Economic Relations*, 3rd. ed.) が出版されたのは一九八五年であるが、刻々と変化する国際環境に対応するためスペロ女史は、この日本語版のために各章に手を加え、さらに新

たに一九九〇年代に向けた国際政治経済体制の方向性を示す終章を書き加えた。また一部の図表も最新のものと差し替えてある。

その一方で、大部な原著を読者にわかりやすく読んでいただくため、原著者の了解を得て本文から削除した部分、簡潔に訳出した部分のあること、また文献リスト、用語解説を割愛したことをお断わりしておきたい。

本書の翻訳にあたっては、首藤信彦・東海大学教授のご指導のもと、富士ゼロックスの竹崎洋二、河野太郎、有田勇一郎、石河みさ子、渡辺麻美の諸氏が多忙な日常業務の中で協力してくれた。この場を借りてあらためて感謝の意を表したい。

本書が出版されるについては東洋経済新報社出版局の大貫英範氏のご努力に負うところが大きく、著者ともども心から感謝申し上げる次第である。さらに、アメリカン・エクスプレス・インターナショナル[®]からも多大なご協力をいただいたことを申し添えておきたい。

一九八八年四月

訳者を代表して

富士ゼロックス社長 小林 陽太郎

日本の読者によせて

私の『国際経済関係論』が翻訳され、世界経済と日米関係がきわめて重要な局面にさしかかった今のこの時期に日本で出版されることは、研究者として、また国際ビジネスにたずさわる者として大きな喜びである。昨今の貿易摩擦の激化は一九三〇年代の保護主義の蔓延をほうふつとさせるものがある。さらにドルの急激な下落は国際通貨制度自体に重大な打撃を与える可能性をはらみ、慢性化した第三世界の債務危機は国際金融システムを弱体化し、世界貿易の成長をさまたげ、耐えがたいまでに膨張した巨額の貿易と財政の不均衡は世界経済に深刻な影響を与えている。

しかしながら、一九八〇年代後半は前半に比べて、様々な点で明るい見通しをもっている。当面の間、石油危機は起こりそうにないし、インフレも抑制されている。ドルの下落も、激しい外為相場の乱高下を伴う為替調整（ハーランドイング）にまでは至っていない。こうした現実は一進工業諸国間の協調努力に負うところが大きい。そして保護主義的な圧力の高まりにもかかわらず、アメリカ、日本、ヨーロッパ諸国の主導の下で、GATT加盟諸国は歴史上もっとも野心的なニューラウンド交渉を開始したのである。

今や一九九〇年代の入り口に立って、世界の政策当事者やオピニオンリーダーは、戦後の国際経済システムそのものが、はたして成功であったのか失敗だったのかを見極めなければならない。そのことの意味はきわめて大きい。

政策当事者はより安定的で実現可能な為替レートを達成するために現行の国際通貨制度を改革しなければならず、混乱しているGATT体制を国際貿易の現状と変化に対応するより広範な種類の貿易を対象とするものに変容させていかなければならない。

さらに、第三世界の経済発展と累積債務問題に果敢に取り組み、社会主義経済圏諸国からの市場経済システムへの参加要請に応えるための体制をつくるなど、政治的には困難であっても主要な先進国経済における徹底した構造改革が求められている。

構造改革といっても、その意味は国ごとに異なる。アメリカにとってそれは貿易と財政の双子の赤字を解消するための思い切った行動であり、日本にとっては輸出主導型の成長パターンから内需主導型成長への転換、ヨーロッパでは恒常的な失業と労働市場の硬直性の問題の解決である。いずれの地域においても、構造改革の推進を難しくしているのは、自国の目先の利益のために長期的な国際的責任を棚上げすることを政策当事者に迫るような政治環境である。実際に各国の政策当事者はそうした状況の中で改革を押し進めていかなければならない。

アメリカにとって最大の課題は、アメリカがもはやかつてのような圧倒的な経済強国ではないという「新しい世界の現実」を直視し認識することである。アメリカは確かに世界経済において依然として中心的役割を果たし続けるであろう。しかし、新しい世界では、アメリカが世界経済の発展を決定するのではなく、他の諸国とともに共通の目標の達成に向けて協調し協力しあうことが重要である。世界第二位の経済力をもつ日本にとっては、以前のように本質的に受身であった立場から脱皮し、一九八〇年代後半から一九九〇年代にかけて、国際経済の管理において積極的役割を担う立場へと転換し、そしてそれがどのようにあるべきかを日本が自ら決定しなければならぬという大きな挑戦に挑む時期である。またヨーロッパにとって主たるジレンマは、ヨーロッパの政治経済統合への方向性と、本格的なグローバル経済の発展に寄与することとの間で、適当なバランスをみいだすことができる

かどうかである。

この本は国際経済関係の管理に関して各国の政策当事者が直面する具体的な問題に回答するのが目的ではない。重要な問題を定義し、いくつかの解決策を生み出すための分析的枠組みを呈示することにこそこの本の目的がある。ここでは第二次世界大戦後の国際経済の発展について検討し、ブレトンウッズ体制の初期からの世界経済の構造的変化を分析し、世界経済に対する国内のおよび国際的なレベルでの政策を模索している。

さらに、多極化した現代世界におけるリーダーシップと、管理におけるジレンマや相互依存性の高まった世界で様々な葛藤、そして富の分配が平等ではない体制における平等と発展の問題についても分析している。このような分析の中で、この本は現代が抱える重要問題と取り組む場を設定しているのである。

この本はグローバルな問題に重点を置いているが、その視点はあくまでアメリカのものである。日本、ヨーロッパそして第三世界の役割についても当然分析が加えられているが、焦点は当然のことながら、アメリカに集中している。アメリカの立場に立てば、国際経済の管理における中心的なジレンマは、相互依存性と多極化が同時並行的に進行する現代世界の中で、アメリカがどのようにリーダーシップを発揮し続けることができるかである。今後、国際経済の管理において日本がアメリカとともにリーダーシップを担うようになれば、このジレンマはやがて日本のものともなるであろう。

日本の読者がこの本によって啓発され、ここに提起されている問題に対し、自らの視点を持ち、日本人としての回答をみいだすことを筆者は心から願うものである。

一九八八年四月

原著まえがき

一九七七年に出版された本書の第一版は、国際関係論の分野における空白部分、すなわち、国際政治と国際経済の間におけるギャップを埋めるために書かれた。一九七七年以来このギャップは埋められてきたが、けっして完全になくなったわけではない。国際政治経済学は、未完成であるとしても、政治学における新しいより一層重要な分野として注目を集め、専門書や専門誌に、国際経済関係の政治学に関する新しい理論的・経験的分析がみられるようになってきた。国際政治と国際経済の架け橋となるようなものも重要な研究が政治学方面でなされるようになった。一方、経済学者の側にもその分析の中に政治的変数を含めようとする動きがみられるようになった。同時に、様々な分野における新しい世代の学生たちは、経済と政治の間の相互関係に関心を抱いており、両分野の分析用具を使用・統合することを学び始めている。

こうした学術的進歩を裏書きするような多くのことが一九七七年以来起こっている。とりわけ最近の世界経済の混乱によって、国際経済関係における政治的側面にスポットがあてられるようになった。なかなか解決されないドルにまつわる数々の問題、世界的規模の不況、インフレの影響、石油危機、発展途上国による新国際経済秩序の要求——これらの問題をはじめとする多くの国際問題によって、研究者は一世紀にもわたって分離されてきたそれぞれの学説の前提を再検討せざるをえなくなっている。

分析の焦点および構成は第二版と変わっていない。西側における相互依存、南側の北側への従属、東西の分離、独立という問題は、相変わらず国際経済の政治学への有効なアプローチであると考ええる。今回私が行ったことは、一九七七年以来の研究の進展と事件を反映するような新しい材料を書き加えたことである。

この最新版はまた、私が職業上経験した新しい側面を反映するものでもある。一九七七年に第一版が出版された時には、私はコロンビア大学の助教授であった。一九八〇年の第二版の時は、国連の経済社会理事会にアメリカから派遣された大使であった。現在は一九八一年に入社したアメリカン・エクスプレス社の国際業務担当の上司副社長である。したがって、学問と政治の両分野における経験に、今回は企業の役員としての視野、特に貿易、金融、投資問題に関する実務的な視野を加えたわけである。こうしてこの本は学界、政府、民間企業での経験に基づいた「三次元」の本となったのであり、世界政治経済の環境についての、よりバランスのとれた考察を提示していると考えている。

いうまでもなく、私自身の経験以上のものがこの版にはこめられている。研究調査に協力してくれたトーマス・テスルク、デビッド・ルース、原稿の念入りなチェックにあたったジェフ・フリーデン、貴重な洞察と助言を与えてくれたアマンダ・デイルソン、キャサリン・グウィン、リチャード・オブライエン、ジョン・カルバリー、そしてこの出版を支えてくれた助手のアニタ・クロスに感謝の意を表したい。

そして、私の夫マイケル、息子のジェイソンとベンジャミンの協力、励まし、忍耐にも感謝している。

國際經濟關係論◇目次

訳者まえがき

日本の読者によせて

原著まえがき

序章 経済と政治の結びつき

2

第Ⅰ部 概 観

1章 戦後の国際経済関係の管理

26

第Ⅱ部 西側のシステム

2章 国際通貨管理

36

3章 貿易と国内政治

77

4章 多国籍企業の展開とその管理

110

第Ⅲ部 南北間のシステム

5章 南北問題と変化の可能性

144

6章 援助の効用

154

7 章	貿易戦略	193
8 章	多国籍企業に対する規制	242
9 章	石油とカルテル・パワ	258
第Ⅳ部 東西間のシステム		
10 章	東西間の経済関係	300
終章	一九九〇年代の国際経済秩序へ向けて	345
本文	注	365
索引		

國際經濟關係論

序章 経済と政治の結びつき

政治と経済の相互関係は、国際関係の研究において古くからあるテーマである。一七世紀の重商主義者から二〇世紀のマルクス主義者まで、国家関係を研究する者は誰しも国際政治経済の問題を取り扱ってきた。しかしながら、二〇世紀に入ると国際政治と国際経済のかかわりあいに関する研究は無視されるようになった。政治学と経済学とは袂をわち、現実はともかく、国際関係の理論と分析において、両者はお互いに孤立するようになった。

この政治学と経済学の離縁をもたらした理由の一つは、近代の西欧学問を形づくっていった理論によるものである。近代的な政治学と経済学の基礎を形づくると同時に経済学と政治学とを人為的に分離させたのは、自由主義の伝統に他ならない。自由主義を信奉する理論家達は、古くからある政治と経済との統一的な秩序という概念を拒絶し、それを二つの分離された秩序に置き換えた。

自由主義者によると、経済的なシステムは、自然の法則に基づく財・サービスの生産、分配、および消費から成り立っている。こうした自然の法則と経済原理の間には協調が存在し、政治権力の介入が最小である時に、この自